



2021年11月4日

各 位

会社名 株式会社乃村工藝社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 榎本 修次
(コード番号 9716 東証第一部)
問合せ先 取締役 常務執行役員
管理統括本部長 奥野 福三
(TEL. 03-5962-1119)

グループ再編にともなう子会社間の合併に関するお知らせ

当社連結子会社の株式会社ノムラプロダクツ（以下、「ノムラプロダクツ」という。）、株式会社TNP（以下、「TNP」という。）および株式会社スクエア（以下、「スクエア」という。）は、本日、各社の取締役会においてノムラプロダクツを存続会社として吸収合併すること（以下、「本合併A」という。）を決議し、3社間において効力発生日を2022年3月1日とする合併契約を締結いたしました。本合併Aの効力発生により、TNPおよびスクエアが消滅いたします。

また、当社の連結子会社のノムラテクノ株式会社（以下、「ノムラテクノ」という。）、株式会社ノムラデュオ（以下、「ノムラデュオ」という。）および株式会社ノムラデベロップメント（以下、「ノムラデベロップメント」という。）は、本日、各社の取締役会においてノムラテクノを存続会社として吸収合併すること（以下、「本合併B」という。）を決議し、3社間において効力発生日を2022年3月1日とする合併契約を締結いたしました。本合併Bの効力発生により、ノムラデュオおよびノムラデベロップメントが消滅いたします。

本合併Aおよび本合併B（以下、併せて「本グループ再編」という。）により子会社の異動が生じる予定ですので下記のとおりお知らせいたします。

なお、本グループ再編は当社連結子会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

I. 組織再編の目的および内容

乃村工藝社グループは、「われわれは 人間尊重に立脚し 新しい価値の創造によって豊かな人間環境づくりに貢献する」という経営理念のもと、生活者発想を基点とする集客力の高い環境の創造によって、お客様(クライアント)の事業繁栄とそこに集うお客様(エンドユーザー)の心の豊かさを創造し、お客様に喜びと感動を提供しております。

本グループ再編は、独自の価値提供を行ってきた国内グループ会社の機能を整理・統合するとともに、専門性の向上や当社との連携により相乗効果を発揮することで事業領域を拡大させ、持続可能な成長を担うグループ会社に進化させることを目指しております。

(1) 本合併Aによる再編後の新会社について

本合併Aによる再編後の新会社は、建築内装やサイン、各種不動産ビルの再生、チェーン展開型店舗等の建設総合サービスを展開してまいります。

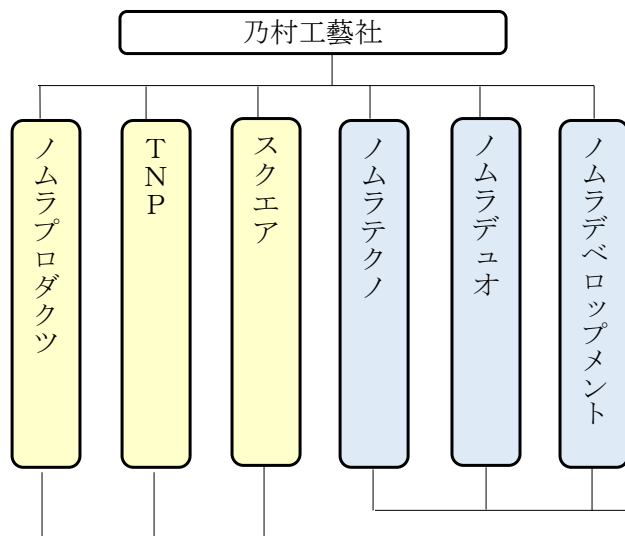
(2) 本合併Bによる再編後の新会社について

本合併Bによる再編後の新会社は、集客空間のディスプレイ、プロモーション、運営・物販、メンテナンスサービスなど、総合オペレーションサービスを展開してまいります。

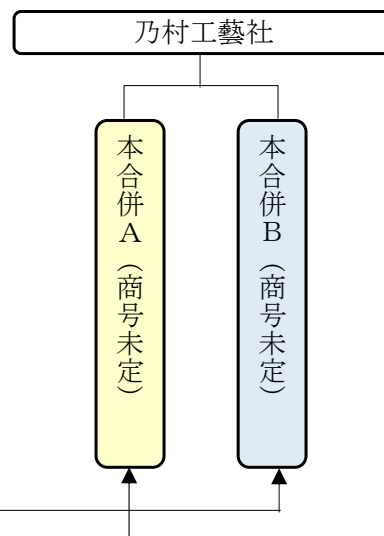
(本グループ再編の概要)

※対象となる連結子会社のみ記載しております。

再編前（2021年11月4日現在）



再編後（2022年3月1日以降）



【備考】

- ①上記再編前の会社のうち、TNPを除き当社の完全子会社です。
- ②TNPは、2021年11月4日現在、当社持株比率は80%となっておりますが、本合併に関する情報開示後速やかに当社の完全子会社とすることを予定しております。詳細は、本日開示の「シンメンテホールディングス株式会社との合併契約解消に関するお知らせ」をご参照ください。

II. 吸収合併の概要

1. ノムラプロダクツによるTNP、スクエアの吸収合併

吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

各社承認取締役会（存続会社、消滅会社）	2021年11月4日
各社契約の締結（存続会社、消滅会社）	2021年11月4日
各社承認株主総会（存続会社、消滅会社）	2022年2月25日（予定）
合併効力発生日（存続会社）	2022年3月1日（予定）

(2) 合併方式

ノムラプロダクツを吸収合併存続会社とし、TNPおよびスクエアを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併Aは、当社の完全子会社同士の合併のため、吸収合併に際して、存続会社株式その他財産の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債

TNPおよびスクエアは、新株予約権および新株予約権付社債は発行していません。

(5) 合併当事会社の概要 (2021年11月4日現在)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
a. 商号	(株)ノムラプロダクツ	(株)TNP	(株)スクエア
b. 本店所在地	東京都港区台場2丁目3番5号	東京都三鷹市上連雀1丁目12番17号	東京都港区台場2丁目3番5号
c. 代表者	代表取締役社長 安田 匠	代表取締役社長 山崎 昭彦	代表取締役社長 喜多 康博
d. 事業内容	商業施設、公共文化施設及びチェーン展開型店舗などにおける建築、ビル再生、内装、サインの企画・設計・制作・施工	飲食店、チェーン店舗の総合エンジニアリングサービス (店舗の建築・内装・設備・厨房の企画設計、施工)	飲食・物販チェーン店舗の設計・監理
e. 資本金	40百万円	50百万円	10百万円
f. 設立年月日	1985年3月16日	2017年5月15日	1985年4月11日
g. 発行済株式数	800株	1,000株	40株
h. 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
i. 大株主および持株比率	当社100%	当社80% シンメンテホールディングス株式会社20%	当社100%
j. 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (単位:百万円。特記しているものを除く)			
決算期	2021年2月期	2021年2月期	2021年2月期
純資産	1,834	144	126
総資産	4,037	1,186	230
1株当たり純資産	2,293千円	144千円	3,161千円
売上高	7,577	4,666	821
営業利益	248	77	17
経常利益	258	77	17
当期純利益	172	49	11
1株当たり当期純利益	216千円	49千円	284千円

(6) 本合併Aによる再編後の新会社の状況 (2022年3月1日予定)

商号	(未定)
本店所在地	東京都港区台場2丁目3番5号
代表者	(未定)
事業内容	商業施設、飲食店、公共文化施設およびチェーン展開型店舗などにおける建築、ビル再生、内装、企画・設計・制作・施工・監理
資本金	40百万円
大株主および持株比率	当社100% (予定)

2. ノムラテクノによるノムラデュオおよびノムラデベロップメントの吸収合併

吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

各社承認取締役会（存続会社、消滅会社）	2021年11月4日
各社契約の締結（存続会社、消滅会社）	2021年11月4日
各社承認株主総会（存続会社、消滅会社）	2022年2月25日（予定）
合併効力発生日（存続会社）	2022年3月1日（予定）

(2) 合併方式

ノムラテクノを吸収合併存続会社とし、ノムラデュオおよびノムラデベロップメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併Bは、当社の完全子会社同士の合併のため、吸収合併に際して、存続会社株式その他財産の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債

ノムラデュオおよびノムラデベロップメントは、新株予約権および新株予約権付社債は発行しておりません。

(5) 合併当事会社の概要（2021年11月4日現在）

	存続会社	消滅会社	消滅会社
a. 商号	ノムラテクノ(株)	(株)ノムラデュオ	(株)ノムラデベロップメント
b. 本店所在地	東京都港区台場2丁目3番5号	東京都港区台場2丁目3番5号	東京都港区台場2丁目3番5号
c. 代表者	代表取締役社長 秋田 昌彦	代表取締役社長 亀谷 博之	代表取締役社長 黒田 英樹
d. 事業内容	展示装置、造形、映像等の制作・保守・管理	集客空間のディスプレイ・プロモーションづくり	飲食店・物販店の開発・運営・オリジナルグッズ開発
e. 資本金	25百万円	60百万円	100百万円
f. 設立年月日	1995年2月16日	1998年2月16日	1998年2月16日
g. 発行済株式数	500株	1,520株	3,000株
h. 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
i. 大株主および持株比率	当社100%	当社100%	当社100%
j. 直前事業年度の財政状態及び経営成績（単位：百万円。特記しているものを除く）			
決算期	2021年2月期	2021年2月期	2021年2月期
純資産	642	2,820	299
総資産	1,350	4,227	451
1株当たり純資産	1,285千円	1,855千円	99千円
売上高	2,736	6,284	753
営業利益	187	153	▲197
経常利益	189	168	▲195
当期純利益	126	114	▲357
1株当たり当期純利益	252千円	75千円	▲119千円

(6) 本合併Bによる再編後の新会社の状況 (2022年3月1日予定)

商号	(未定)
本店所在地	東京都港区台場2丁目3番5号
代表者	(未定)
事業内容	集客空間のディスプレイ・プロモーションづくり、展示装置・造形・映像等の制作・保守・管理、飲食店・物販店の開発・運営・オリジナルグッズ開発
資本金	25百万円
大株主および持株比率	当社100%

III. 業績に与える影響

本グループ再編は、当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績への影響は軽微です。連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上